

韓国人学習者の日本語学習環境

三枝 優子

1. はじめに

ポスト・モダンといわれる現在、教育界全体の流れとして学習者側に立った教育が重視されるようになり、その観点からの研究も注目を集めている。このような傾向は日本語教育界も、例外ではない。学習者の多様化が叫ばれて久しい日本語教育界だが、学習者の多様化とは、学習者の持つ学習環境の多様化を意味するものでもある。一昔前ならば、学習環境イコール学校教育現場、授業の行なわれる教室等ととらえられて来たが、現在では春原（1992）が指摘しているように「学習者が日常生活の中でどのように学習が展開できるか」という、教室からより視野を広げた個々人の持つ学習環境が今後の研究課題の一つになってきている。学習とは、学習者が個々の持つ学習環境中に存在する学習リソースを意識的に取捨選択し、様々な学習ストラテジーを駆使し行うものであると、とらえると、個々の学習環境、学習リソース、学習ストラテジーの実態を明確に把握することは、より効果的な学習を行うために必要不可欠であると考えられる。

今回は、韓国の日本語学習者の持つ日本語学習ネットワークの実態把握のための第一段階として、学習環境・学習リソースの実態を明らかにすることを目的とした。

2. 韓国の現状と先行論文

韓国人日本語学習者に関する論文は、韓国内だけでなく日本国内においてもよく見かける。その中には韓国内の日本語教育の状況や学習者の学習ニーズ調査に関するものも多い。これらも、学習環境の実態を把握する上で参考となるものである。教育現場はそのまま学習者の学習環境の一部であり、学習リソースは学習ニーズに応じて選択されるものもあるだろう。

先行論文、資料等から韓国の現在の日本語教育の状況を簡潔にまとめてみると、まず、教育の場であるが、これは主に公教育機関と私教育機関に分けられる。公教育機関の中心は高等学校、大学であり、私教育機関は「学院」と呼ばれる私塾と「研修院」などと呼ばれる企業等に設置されている語学研修所が挙げられる。

高等学校では第一外国語の英語とともに、原則として第二外国語としてフランス語・ドイツ語・スペイン語・中国語・ロシア語・日本語の6か国語の中から一言語を選択することができる。高等学校の日本語学習者の特徴としてはフランス語・ドイツ語とは異なり、一般高校よりも実業高校（商業・工業高校等）の生徒の選択率が高いことが挙げられる。例えば、1993年のドイツ語と日本語の選択者を比較すると、一般高校はドイツ語43.2%、日本語27.8%であるのに対し、実業系高校はドイツ語6.9%、日本語84.5%となっている。（教育統計報告1995）実際には教師数の関係などで選択に制限がある場合もあるので、この数値がそのまま生徒の学習希望言語と見ることはできないが、このような数値が表れる背景には、日本語の実用面への評価があるだろう。

また、高校生の日本語選択者数の増減は入試制度の影響も大きい。事実、1994年度の大学入試から入試科目に第二外国語が含まれなくなったため、学習者の学習意欲喪失を招いているという報告もされている（金1995）。入試科目としての日本語という観点からみると、日本語は韓国語との類似性などから短期間である程度の習得が可能な言語という意識が強く、短期間の学習で高得点を取ろうと選択する受験生が多いと聞く。ビジネス等の実社会での実用性とともに、入試での実用性、これは得点に結びつくという実用性という意味であるが、日本語はこのような二つの実用性を評価されているといえよう。

一方、日本の文部省にあたる教育部で定められた教育課程を見ると文法教育から会話中心の教育への移行が基本方針から読み取れる。最近、発表された2002年から施行される「第7次教育課程」を見ると今後の韓国における日本語教育の在り方はさらに大きな変化が予想される。具体的にはより会話重

視傾向が見られ、それらは教育現場全体で推し進められているマルチメディア化と結びつき、新しい学習環境下での学習が予測される。

一方、大学では全国で123大学で日本語学習が可能である。全体には若干の増加傾向にあるが（教育統計年報1995）、日本語教育と密接な関係を持つ師範大学日本語教育学科では、日本語教師の需要減少に伴い定員減少傾向にある（金1995）。また、韓国では現在、大学改革が進められており、その一つとして学部制の推進が挙げられる。このため、今まで日本語日本文学科だったものも言語学部の一学科として位置付けられ教育内容も変化しつつある。具体的に教育内容変更の一例を述べると、今までは一年次一学期から専攻の授業が行なわれていたものが、学部制移行後は一年次は様々の言語の概論を学習し、二年次から主専攻を決定し、専攻の授業が開始されるというような例が挙げられる。このような変化により専門的知識の低下につながるのではないかと危惧する声も聞かれる。

私教育機関の私塾や企業の語学研修所の正確な数は不明であるが、特に、企業の語学研修所は不況の影響もあり減少していると聞く。教育内容は、会話中心のものから能力試験対策のものまで様々である。

いくつか行なわれているニーズ調査は対象を大学生とするものが多く、佐藤（1998）では学習目的として「就職」が一番に挙げられ、必要性の高いものとして「通訳ができる」が支持されたという。三枝（1998）の学習目的調査では、高学年になるにつれ「就職のために」の選択率が下がるという結果になった。

また、いくつかの論文では、教育現場での反日感情の存在も韓国日本語教育現場の特徴の一つとして挙げている（生越1991等）。社会言語学的な立場からは任（1989）が日本に対する感情に地域差があると報告している点が興味深い。

多くの論文はそれぞれが韓国の日本語学習環境を述べているのだが、やはり視点は学校教育という一面的なものであり、学習者の日々接している学習環境がどのようなものか全体像はなかなか見えてこない。

次に、ネットワーク論について触れる。ネットワークとは、ニューストプニ

一 (1997) によると「あるプロセスの参加者がどのように配置され、どのように関りあっているかという参加者の配置と相互関連」としている。参加者のレベルを国単位、または学校単位、個人単位で考えることで様々なネットワークが存在することが理解できる。

日本国内の学習者のネットワークについては、春原 (1992) をはじめ、最近では日本語教育学会ネットワーク委員会から、3冊の報告書 (1995. 1996. 1997) が出ている。この報告書ではケーススタディの形式で一人の学習者がどのような環境でどのように日本語の学習を進めているかが報告されている。しかし、海外日本語学習者の持つネットワークについての具体的な報告はまだ見られない。

3. 本調査の方法

3.1 調査の目的

日本国内においては、学習者が日本語に接する機会は無数に存在するといってもよい。学習者はその中で学習環境を整え、学習リソースを見つけだし、ネットワークを構築し、それらを取捨選択し継続していくか否かを決定する。これらは選択できる母集団が多だけにネットワークの実態も複雑且つ多様であろう。一方、海外では学習者が日本語や日本の情報に接する機会は国内ほど多くはない。しかし、ネットワークは確実に存在しており、それらは日本語学習自体はもちろん、学習意欲や目的に影響を与えていると考える。今回は、韓国の日本語学習者の持つ日本語学習ネットワークの実態把握のための第一段階として、学習環境・学習リソースの実態を明らかにすることを目的とした。この学習環境と学習リソースを明らかにし、それぞれの相互関連にまで目を向けたいと考えたが、調査対象者も自らの学習そのものを自省することに慣れていないこと、大人数を対象としたため個々のネットワークの詳細までを調査するには時間的制約があったことなどの理由から、今回は学習環境・学習リソースの実態把握までを調査範囲とした。

3.2 調査方法

調査は二段階に分けて実施した。まず第一段階として、調査対象者に日本語を学習していると感じる場面、日本語を直接目にしたり、耳にしたりする場面、そして、直接ではないが日本語を勉強するのに支えになる場面を今までの経験から考えるという指示を出し、自省により調査対象者の学習環境、学習リソースを挙げてもらった。時間は、授業1コマ（60分）を使い、対象者全員参加の話し合いという形をとった。これは学習の自省に慣れていない者にとっては、自己の学習環境、学習リソースを全て記述するのは難しいと考え、他人の学習環境、学習リソースを聞くことで、各自が普段意識していない環境、リソースにも注意が向くように行った活動である。そして、第二段階として、自分が挙げた学習環境、学習リソースをどの程度（頻度）活用しているかをレポートとして提出させた。このレポートでは、学習環境、学習リソースを漏れなく記述することを要求し、1週間の期間を与えた。この1週間の期間は自分の学習環境、学習リソースを再認識するためのものであり、対象者にもその旨を伝えた。

対象者は韓国S大学校日語日文学科3年生32人、日語教育学科3年生19人である。

4. 結果

回収したの回答のうち、記入漏れのあるもの等を除いた結果、日語日文学科3年生29人、日語教育学科3年生13人を対象とした。回答で挙げられた学習リソースを教育現場、メディア、その他と大きく3つの学習環境に分類し、提示すると以下ようになる。学習リソースの後の数値は全対象者に対し、その学習リソースを使用していると答えた対象者の割合、つまりそのリソースの使用率である。前数値は日語日文学科、後数値は日語教育学科を表す。

1 教育現場（大学）

教材<教科書・辞書・レア教材等>

韓国人教師

日本人教師

学生<韓国人学生と>	(24.1% : 30.8%)
学生<日本人留学生と>	(8.3% : 53.8%)

教育現場（私塾等）（通塾率 26.3% : 22.2%）

教材<教科書・辞書・レア教材等>

韓国人教師

日本人教師

韓国人学生

2 メディア

日本のテレビ放送	(79.3% : 84.6%)
日本のラジオ放送	(13.7% : 15.4%)
映画・ビデオ	(51.7% : 76.9%)
新聞	(10.3% : 0%)
雑誌・書籍	(75.9% : 76.9%)
音楽	(58.6% : 69.2%)
インターネット	(10.3% : 76.9%)
ゲーム	(3.4% : 7.7%)
手紙・電子メール	(37.9% : 23.1%)

3 その他

日本にいる友人・親戚	(34.5% : 38.5%)
韓国にいる日本人観光客等、一般人	(31.0% : 23.1%)
デパート・飲食店などの看板やメニュー	(20.7% : 38.5%)
日本語の書かれた洋服や小物	(20.6% : 23.1%)
化粧品・電化製品等の説明書	(34.5% : 23.1%)
電話	(24.1% : 15.4%)

最初の教育現場（大学）で挙げられていた教材、教師の学習リソースの使用率は、全対象者が接しているものと考え割合は特に求めなかった。また、私塾での学習リソースについてもこちらの指示が不徹底だったためか、私塾とだけ書き、その中にどのようなリソースが存在しているかの記述がないものが多く、今回は挙げられていたリソースの列挙に留め、その割合は外した。教育現場の特徴としては、人的リソースが挙げられる。従来、教師から学ぶという一方向的な学習の流れを前提に学習活動をとらえることが多かった

が、ここでは学生同士間での学習も行なわれていることが確認できる。そして、調査実施学科にはそれぞれ日語日文学科に3名、日語教育学科に2名の日本人留学生在籍しているが、日本人留學生との接触によるものだけでなく、韓国人学生同士でも学習が行なわれていることも分かる。具体的な学習ストラテジーとしては、相手が韓国人か日本人かを問わず、授業内容を教え合うの他、友人間での会話や冗談、手紙などに日本語を用いると回答している。日本人留學生のリソース使用率を見ると日語日文学科と日語教育学科で差が見られるが、これは調査実施前に日語教育学科で学科行事があり学生間の交流が盛んだったこと、日語学科は全員1年間の短期留學生であるのに対し日語教育学科は正規課程履修の留學生（留学期間4年）が含まれていること（留學生の種類により受講講義が異なる）などの理由が考えられる。補足として、この人的リソースによる学習は授業外での学習も含むので、純粋に教育現場に存在するリソースと位置づけることはできないのだが、今回は便宜上教育現場に存在するリソースのリストに入れた。

次に、メディアに関係するリソースであるが、このリソースが全体に占める割合が高いということが韓国の学習環境の特徴の一つだろう。ほとんどの家庭で日本のテレビ、ラジオ放送が受信でき、学習者は積極的にそれらを学習に利用していることが分かる。ビデオや雑誌は知り合いや私塾を通じて入手するケースが多い。また、インターネット、電子メールの活用も見られる。

その他で挙げられている「日本語の書かれた洋服や小物」は1999年の日本文化開放にともない、日本語や漢字をデザインに取り入れた衣服・小物が見られるようになり、若者の間で流行した。これらに書かれている文字を読んだり、話題にしたりと学習リソースとして活用したというものである。化粧品、電化製品等の説明書など、身近にあるものからの学習も行っていることがわかる。また、日本在住の友人、親戚等を持つものもおり、それらの人々と手紙、電話などの手段を使い日本語学習を行っていると認識している。比較する調査がないので、この人的学習環境をどのように評価してよいか難しいところだが、海外在住にしてはかなり多岐にわたる人的リソースを有していると評価できるのではないだろうか。任（1989）の調査では釜山を含む慶

尚道は在日韓国人の79.3%が慶尚道・済州道出身のためか日本語に対して好意的な感情を持っていると述べていることや、実際に地理的にも九州地方と近いこと、大学校として学生レベルの日韓交流を奨めていることなどが関与していると考え。その他にリストには挙げなかったが、カラオケ1名、祖母と1名などがあつた。

今回、調査を行った二つの学科での使用頻度が大きく異なつたものとして、インターネットが挙げられる。日語教育学科では使用頻度が高いものの日語日文学科ではそれほどではない。これは、学科のカリキュラムによるところが大きいと考える。日語教育学科ではこれからの教育環境を考慮し、教育工学に力を入れ、多くの学生が授業時間にインターネットを使用し日本語に関するサイトに触れるという授業を受けている。一方、日語日文学科は特にはそのような授業はなく、興味のあるものが各自で学んでいく面が強い。このため、インターネットを利用したい気持ちがあつても、実際にはどのようにすれば日本語の学習ができるか、ソフト面・ハード面の情報が足らず分らないとするものが多い。日語日文学科では、インターネットに替わり、手紙、電話の使用率が日語教育学科よりもやや高い率を示している。分類上、手紙・電子メールで一つとしたが、日語日文学科の方は2人を除いて電子メールではなく手紙だけの使用だと回答している。

しかし、その他としては大きく異なるものはなく、全体的に同じようなリソースを使用していることが分かる。

次に使用率の高かつたリソース上位5つの使用頻度を挙げると以下のようになる。数値は週に何回その学習リソースに接するかという割合である。但し、日語日文学科の5位手紙・電子メールは頻度が低かつたので月単位とした。

日語日文学科

1. テレビ (3.9回/週)
2. 雑誌・書籍 (2.5回/週)
3. 音楽 (3.6回/週)
4. 映画・ビデオ (1.2回/週)
5. 手紙・電子メール (1.6回/月)

日語教育学科

1. テレビ (4.5回/週)
2. 雑誌・書籍 (2.1回/週)
2. インターネット (3.0回/週)
2. 映画・ビデオ (1.2回/週)
5. 音楽 (5.1回/週)

この結果をみると、テレビや音楽は使用する人も多く、また、使用頻度も高いことが分かる。特に日語教育学科では使用頻度ではテレビを抜き、音楽が1位になっている。これは、音楽を聞くとする人は雑誌・書籍を読むとする人より少ない一方、音楽を聞くとした人はほぼ毎日音楽を聞いていると答えているためである。日語日文学科では手紙・電子メールを使用している人は多いが、使用頻度は低いことが分かる。

5. 結 論

今回挙げられた学習環境は、かなり大雑把な調査結果である。ここでは、韓国在住の学習者が採り得る可能性の高い学習リソースの列挙という形で終わってしまったことは否めない。しかし、学習者は置かれた環境の中で様々な学習リソースを見つけだし、日本語の習得を行っていることがわかった。

特にマスメディアを中心としたリソースがよく使われ、人的リソースに日本人も含まれているなど、実際に使われている日本語に触れる機会を多く取り入れている。異なるカリキュラムを持つ二つの学科を調査したことで、全体的に似た傾向を示したこと、しかし、インターネットに関しては授業で触れたことがあるかないかで、そのリソース使用の選択に違いがみられるのではないかということがわかった。

今後の課題は、この学習環境・学習リソースがどのようなネットワークを形成しているのかの実態把握である。個人的なネットワークがどのように存在、関与しているかの調査が必要となろう。この点については現在個人のデータを収集集中である。このような学習環境・学習リソースの存在を調査し、提示することは、学習者の新たなネットワークの構築につながり、ネットワークが限られた海外においては、特に重要な情報となり得るものと考えられる。

参考文献

- 任 栄哲 (1989) 「日本語は韓国人にどう評価されているか」『月刊言語』18 大修館書店
生越直樹 (1991) 「韓国における日本語教育概観」『講座日本語と日本語教育』16 明治書院
金 淑子 (1995) 「韓国における日本語教育」『世界の日本語教育3号』国際交流基金

- 金城辰夫 (1996) 『改訂版 学習心理学 学習過程の諸原理』放送大学教育振興会
- 韓国教育部 (1990-1997) 『教育統計年報』
- 三枝優子 (1998) 「韓国人日本語学習者の学習目的・動機と学習環境」『ことば』19号
- 佐藤友則 (1997) 「韓国の大学の日本語学習者に対するニーズ分析」『日本学報』39
- 日本語教育学会ネットワーク委員会 (1995) 『広がる日本語教育ネットワーク 最新事例集』(社) 日本語教育学会
- 日本語教育学会ネットワーク委員会 (1996) 『国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 中間報告書』(社) 日本語教育学会
- 日本語教育学会ネットワーク委員会 (1997) 『国内の日本語教育ネットワーク作りに関する調査研究 最終報告書』(社) 日本語教育学会
- ネウストプニー, J. V (1995) 「日本語教育と言語管理」『阪大日本語研究』7
- 春原憲一郎 (1992) 「ネットワーキング・ストラテジー」『日本語学』10・11月号
- レベッカ, L. オックスフォード著 宍戸通康・伴 紀子訳 (1994) 『言語学習ストラテジー』